

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月3日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 長屋 昇

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間		第43期 第3四半期 連結累計期間		第42期	
		自 至	平成23年1月21日 平成23年10月20日	自 至	平成24年1月21日 平成24年10月20日	自 至	平成23年1月21日 平成24年1月20日
売上高	(千円)		14,492,210		14,064,681		19,561,862
経常利益又は経常損失()	(千円)		32,952		308,181		46,047
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)		360,392		183,991		742,140
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		462,123		191,442		815,245
純資産額	(千円)		9,693,802		9,531,614		9,324,477
総資産額	(千円)		15,282,976		14,450,033		15,078,159
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		14.78		7.55		30.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		63.3		65.9		61.8

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間		第43期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月21日 平成23年10月20日	自 至	平成24年7月21日 平成24年10月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.36		5.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました工場及び配送センターから店舗への配送費について、売上原価に計上する方法へ変更を行ったため、第42期第3四半期連結累計期間及び第42期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました工場及び配送センターから店舗への配送費について、売上原価に計上する方法へ変更を行ったため、前年同四半期及び前連結会計年度末比較にあたっては、前年同四半期数値及び前連結会計年度末数値について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな回復傾向にあるものの、アジア・中南米など新興経済地域の成長鈍化や欧州債務危機の再熱、米国における雇用環境の悪化など、世界経済全体の減速傾向や、長期化する円高の影響を受け、依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業につきましても、景気回復と連動する形で緩やかに外食支出は回復してきておりますが、お客様の低価格志向の定着、中食需要の高まりなど小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座を全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、期首より「グループ経営強化」、「科学的経営の推進」、「研修制度の拡充」を柱に取組んでまいりました。

当社主力業態であり、「サガミ」の店名で親しまれております和食麺類部門につきましては、全店販売促進企画といたしまして「季節の料理フェア」を6回、「大感謝祭」を2回、愛知・三重・岐阜・奈良・静岡で「こだわりCM」を実施いたしました。これにより既存店客数は、前年同期比で2.1%減となりましたが、客単価が前年同期比3.2%増となったため、既存店売上高は、前年同期比1.1%増となりました。

店舗関係では、丸源ラーメンへの業態転換として河内天美店を閉鎖、契約満了により安城店を閉鎖いたしました。

セルフサービス方式のどんどん庵部門につきましては、「どんどん祭り」3回、「料理フェア」4回を実施いたしました。

店舗関係では、不採算及び業態転換のため、15店舗を閉鎖いたしました。

その他の部門につきましては、製麺大学で「大学祭」3回、「料理フェア」3回を実施し、あいそ家では、「感謝祭」1回、「料理フェア」3回を実施いたしました。

店舗関係では、グループ内の業態転換として「丸源ラーメン河内天美店」及び「あいそ家平子橋店」、そして新業態である和風ビュッフェの「もんぺとくわ」、フランチャイジーとして「かつや愛知日進店」を新規出店いたしました。更に関東方面への認知度アップを目的に、東名高速道路上り線 新城パーキングエリア（愛知県 新城市）に「陣屋サガミ」を7月13日にオープンいたしました。サガミグループとして初めての高速道路への出店となります。今後、新城パーキングエリアを足掛かりに都心・副都心へのビルインや特殊立地での出店を進める予定でございます。また中国上海では、「延安西路店」の出店、「福州路店」の移転を行いました。一方で、国内で3店舗（あいそ家みよし店、あいそ家城山店、たい夢東浦店）、中国上海で2店舗（虹橋店、南京西路店）を閉鎖いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,064百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は298百万円（前年同期は34百万円の営業損失）、経常利益は308百万円（前年同期は32百万円の経常損失）となりました。四半期純利益は183百万円（前年同期は360百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,450百万円（前連結会計年度末15,078百万円）となり、628百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が464百万円及び長期差入保証金が112百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、4,918百万円（前連結会計年度末5,753百万円）となり、835百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が327百万円及び未払金が305百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、9,531百万円（前連結会計年度末9,324百万円）となり、207百万円増加いたしました。その主な要因は、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分により、資本剰余金が3,851百万円減少し、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分及び四半期純利益の増加により、利益剰余金が4,035百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,972,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,972,784	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月21日～ 平成24年10月20日		24,972		6,303,521		3,405,791

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年7月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,000		
完全議決権株式(その他)	24,162,000	24,162	
単元未満株式	218,784		
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,162	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式448株が含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	592,000		592,000	2.4
計		592,000		592,000	2.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月21日から平成24年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月21日から平成24年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,275	2,632,374
受取手形及び売掛金	85,679	75,160
有価証券	50,159	137,487
商品及び製品	63,426	75,036
原材料及び貯蔵品	145,522	152,964
その他	153,727	136,774
流動資産合計	3,595,791	3,209,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,873,036	1,868,243
機械装置及び運搬具（純額）	135,108	130,173
土地	6,195,652	6,159,243
その他（純額）	87,381	103,927
有形固定資産合計	8,291,179	8,261,586
無形固定資産	152,021	138,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,079	934,748
差入保証金	1,627,797	1,514,832
その他	418,337	402,789
貸倒引当金	34,047	12,250
投資その他の資産合計	3,039,167	2,840,120
固定資産合計	11,482,368	11,240,235
資産合計	15,078,159	14,450,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	544,636	432,766
短期借入金	410,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	566,100	1,018,536
未払金	1,134,910	829,783
未払法人税等	103,851	70,161
賞与引当金	28,964	100,594
店舗閉鎖損失引当金	76,006	3,196
資産除去債務	18,355	-
その他	289,138	317,856
流動負債合計	3,171,963	3,182,895

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月20日)
固定負債		
長期借入金	1,949,115	1,169,328
長期未払金	144,928	121,220
退職給付引当金	7,390	6,675
資産除去債務	321,797	313,036
その他	158,486	125,262
固定負債合計	2,581,718	1,735,523
負債合計	5,753,681	4,918,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	7,256,905	3,405,791
利益剰余金	3,481,092	554,012
自己株式	567,318	568,465
株主資本合計	9,512,015	9,694,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,710	144,274
為替換算調整勘定	34,827	32,076
その他の包括利益累計額合計	187,537	176,351
少数株主持分	-	13,106
純資産合計	9,324,477	9,531,614
負債純資産合計	15,078,159	14,450,033

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)
売上高	14,492,210	14,064,681
売上原価	4,493,586	4,292,148
売上総利益	9,998,623	9,772,532
販売費及び一般管理費	10,033,166	9,473,585
営業利益又は営業損失()	34,542	298,947
営業外収益		
受取利息	6,710	6,933
受取配当金	14,228	14,047
受取保険金	5,954	13,508
雑収入	15,186	18,834
営業外収益合計	42,080	53,323
営業外費用		
支払利息	36,959	32,730
雑損失	3,530	11,359
営業外費用合計	40,489	44,089
経常利益又は経常損失()	32,952	308,181
特別利益		
固定資産売却益	3,681	8,454
子会社株式売却益	127,838	-
受取和解金	14,538	-
その他	-	1,498
特別利益合計	146,058	9,953
特別損失		
固定資産売却損	-	1,215
固定資産除却損	15,282	24,424
減損損失	388,813	17,063
投資有価証券評価損	-	31,841
保険解約損	2,057	5,242
その他	-	6,997
特別損失合計	406,154	86,785
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	293,047	231,349
法人税、住民税及び事業税	68,808	58,134
法人税等調整額	2,907	9,308
法人税等合計	65,900	48,826
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	358,948	182,523
少数株主利益又は少数株主損失()	1,443	1,468
四半期純利益又は四半期純損失()	360,392	183,991

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	358,948	182,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,405	8,435
為替換算調整勘定	4,769	484
その他の包括利益合計	103,175	8,919
四半期包括利益	462,123	191,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,252	195,177
少数株主に係る四半期包括利益	1,129	3,734

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>配送費の会計処理</p> <p>従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました工場及び配送センターから店舗への配送費については、売上との直接的な対応関係を明確にし、売上総利益をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及び前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことによる、利益剰余金の前期首残高に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月20日)
<p>タームローン契約</p> <p>当社が第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行と締結したタームローン契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>(2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>当連結会計年度においても、財務制限条項に抵触いたしておりますので、取引銀行への担保資産の差し入れが求められる可能性があります。取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じていただいております。</p>	<p>タームローン契約</p> <p>当社が第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行と締結したタームローン契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>(2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>前連結会計年度においても、財務制限条項に抵触いたしましたので、取引銀行に対して担保資産として定期預金及び有価証券を差し入れております。なお、取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じていただいております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)
減価償却費 332,935千円	減価償却費 269,119千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月21日 至平成24年10月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金7,255,780千円のうち3,849,988千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金3,851,113千円の全部の金額及び別途積立金1,176,500千円並びに固定資産圧縮積立金14,859千円の全部の金額を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月21日 至 平成23年10月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年10月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()金額	14円78銭	7円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()金額(千円)	360,392	183,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()金額(千円)	360,392	183,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,382	24,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため、及び1株当たり 四半期純損失が計上され ているため、記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため、記載しており ません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月3日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成24年1月21日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月21日から平成24年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月21日から平成24年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成24年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。